



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月10日

上場会社名 株式会社アールプランナー

上場取引所

東・名

コード番号 2983

URL <https://www.arrplanner.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 梢 政樹

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） 舟橋 和

（TEL）052-957-5860

半期報告書提出予定日 2026年9月10日

配当支払開始予定日

2026年10月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	27,371	19.7	2,513	45.5	2,363	43.8	1,670	49.1
2026年1月期中間期	22,871	12.8	1,726	53.4	1,643	56.9	1,120	63.2

（注）包括利益 2027年1月期中間期 1,670百万円（49.1%） 2026年1月期中間期 1,120百万円（63.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	156.52	—
2026年1月期中間期	105.33	105.12

（注）1. 当社は2026年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております

2. 2027年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	40,391	9,242	22.9
2026年1月期	35,103	7,816	22.3

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 9,242百万円 2026年1月期 7,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2027年1月期	—	25.00			
2027年1月期（予想）			—	30.00	55.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2026年9月10日）公表しました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は2026年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年1月期については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	16.2	5,000	33.4	4,680	32.8	3,250	32.2	304.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2027年1月期の連結業績予想については、本日（2026年9月10日）公表しました「2027年1月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年1月期中間期	10,798,960株	2026年1月期	10,798,960株
2027年1月期中間期	111,788株	2026年1月期	126,538株
2027年1月期中間期	10,675,437株	2026年1月期中間期	10,637,187株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は2026年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中東情勢の影響を受けつつも、グローバルなAI関連需要の増加などを背景に企業収益は堅調に推移しております。また、雇用・所得環境の改善が進む中で、景気も緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、中東情勢を巡る混乱の長期化やウクライナ情勢の変化等の地政学リスクに伴う海外経済の動向、米国の関税政策による影響、円安や物価上昇による個人消費への影響、金利や為替の変動等、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策等が継続している中、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2026年6月 月次データ)が、2026年1月から6月の累計で前期比100.5%となりました。当社グループでは新築一戸建の建設を主な事業としており、これに関連する「持家」の新設住宅着工戸数につきましては前期比103.0%、「分譲住宅(一戸建)」の新設住宅着工戸数につきましては同110.8%となっており、全体として底堅く推移いたしました。この背景には、2025年4月に施行された「4号特例」の縮小に伴う構造審査の厳格化を控えた駆け込み需要の反動減が一巡し、前年の落ち込みに対する基調の回復・平準化が顕著に現れたことにあります。

当社グループが事業基盤の拠点を置く愛知県における新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2026年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出)は、「持家」につきましては2026年1月から6月の累計で前期比108.6%、「分譲住宅(一戸建)」につきましては同110.9%とともに前期比を上回る推移となりました。しかしながら、建築資材価格や人件費の高止まりなどを背景とした住宅価格上昇や金利動向など、住宅業界を取り巻く経営環境は不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、戸建住宅事業における「注文住宅」×「分譲住宅」×「土地」のビジネス展開(ワンストップ・プラットフォーム)を推進して、「注文住宅」及び「分譲住宅」で培ったノウハウを相互に利用することで、顧客ニーズに合った戸建住宅の提案を行い、「土地」においては、戸建住宅に最適な土地情報の収集及び顧客への提案を行ってまいりました。

マーケティングにおいては、テーマ性を持ったSNSやWebサイトを活用した当社独自のデジタル戦略を展開して、デジタルネイティブ層はもとより、高価格帯の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客体制を構築しました。これにより、「デザイン」「性能」「価格」の3つの強みを重ね合わせた「アフォーダブル・ラグジュアリー(手の届く贅沢)」という独自のポジショニングとブランドイメージ向上も寄与し、総販売棟数が増加し、売上高は順調に推移いたしました。

一方で、費用面につきましては、人財獲得等への積極的な投資を行った結果、販売費及び一般管理費に関しては、人員増に伴う人件費や採用活動費、広告宣伝費が増加しておりますが、商品の付加価値を高めて販売単価が上昇している中で総販売棟数が増加し売上高が順調に推移したことで売上総利益が改善しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は27,371,419千円(前年同期比19.7%増)、営業利益は2,513,033千円(前年同期比45.5%増)、経常利益は2,363,412千円(前年同期比43.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,670,967千円(前年同期比49.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業につきましては、当社グループの創業地である愛知県及び首都圏エリアの中心である東京都における新設住宅着工戸数(出典:国土交通省 建築着工統計調査 2026年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出)が、愛知県においては前期比104.7%、東京都においては、分譲マンションが大きく減少したため前期比91.5%と推移しました。

こうした中、注文住宅につきましては、「持家」の新設住宅着工戸数が2026年1月から6月の累計で、愛知県においては前期比108.6%、東京都においては100.9%と推移する中、当社グループでは継続的な新規出店やマーケティング戦略の奏功で前連結会計年度の受注棟数が増加していたことから、販売棟数が増加し、売上高が好調に推移いたしました。

なお、注文住宅の請負工事につきましては、契約の締結から着工・竣工までが通常長期間に及ぶため、販売実績に反映されるまでタイムラグが生じることになります。

分譲住宅につきましては、「分譲住宅(一戸建)」の新設住宅着工戸数は2026年1月から6月の累計で愛知県において前期比110.9%、東京都においては前期比111.0%と増加傾向にある中、当社グループでは顧客ニーズを捉えた土地の仕入れを行うとともに、独自のデジタルマーケティングにより集客につなげた結果、分譲住宅の販売棟数も増加し、売上高は好調に推移いたしました。

一方で、費用面につきましては、営業人員・設計人員・施工管理人員の積極的な採用を継続したことにより人件費の増加に加え、認知度及び受注獲得に向けた広告宣伝費が増加しております。

この結果、売上高は27,139,015千円(前年同期比20.0%増)、セグメント利益は3,150,601千円(前年同期比41.8%増)となりました。

(中古再生・収益不動産事業)

中古再生・収益不動産事業につきましては、主に中古住宅・収益不動産物件の売却及び賃料を計上しており、売上高は220,482千円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は8,813千円(前年同期比46.3%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、主に火災保険の代理店手数料及び顧客紹介手数料であり、売上高は18,326千円(前年同期比16.8%減)、セグメント利益は18,316千円(前年同期比16.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,287,252千円増加し、40,391,167千円となりました。これは、流動資産が5,238,998千円増加し、38,478,451千円となったこと及び固定資産が48,254千円増加し、1,912,716千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、仕掛販売用不動産が2,529,335千円、販売用不動産が2,205,713千円、現金及び預金が289,609千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の主な増加は、長期前払費用等により投資その他の資産が67,460千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,861,324千円増加し、31,148,730千円となりました。これは流動負債が3,010,698千円増加し、25,620,827千円となったこと及び固定負債が850,625千円増加し、5,527,902千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、1年内返済予定の長期借入金が2,418,726千円、支払手形及び買掛金が535,022千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の主な増加は、長期借入金が848,721千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,425,928千円増加し、9,242,437千円となりました。

純資産の主な増加は、剰余金の配当266,810千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益1,670,967千円を計上したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて489,569千円増加し、6,324,807千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2,725,820千円となりました。これは主として、棚卸資産の増加額4,735,048千円及び法人税等の支払額705,266千円等による資金の減少が、税金等調整前中間純利益2,360,054千円の計上及び仕入債務の増加額535,591千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、72,781千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入340,086千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、3,142,609千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入10,428,850千円等の資金の増加が、長期借入金の返済による支出7,161,401千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「2027年1月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該連結業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,289,170	6,578,780
受取手形、売掛金及び契約資産	113,399	157,259
販売用不動産	10,356,505	12,562,219
仕掛販売用不動産	15,456,650	17,985,985
その他	1,023,725	1,194,205
流動資産合計	33,239,452	38,478,451
固定資産		
有形固定資産	926,834	907,307
無形固定資産	41,315	41,636
投資その他の資産	896,313	963,773
固定資産合計	1,864,462	1,912,716
資産合計	35,103,915	40,391,167

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,259,579	3,794,602
短期借入金	6,815,470	6,980,602
1年内償還予定の社債	24,000	13,500
1年内返済予定の長期借入金	8,094,588	10,513,315
未払法人税等	752,193	736,950
前受金	2,904,458	2,889,922
賞与引当金	200,000	202,000
完成工事補償引当金	38,989	44,785
その他	520,849	445,149
流動負債合計	22,610,128	25,620,827
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	4,410,133	5,258,855
資産除去債務	215,204	217,077
その他	1,939	1,970
固定負債合計	4,677,276	5,527,902
負債合計	27,287,405	31,148,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,295	398,295
資本剰余金	355,615	372,894
利益剰余金	7,101,137	8,505,294
自己株式	△38,539	△34,047
株主資本合計	7,816,509	9,242,437
純資産合計	7,816,509	9,242,437
負債純資産合計	35,103,915	40,391,167

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	22,871,576	27,371,419
売上原価	18,719,184	22,065,312
売上総利益	4,152,392	5,306,107
販売費及び一般管理費	2,425,674	2,793,073
営業利益	1,726,718	2,513,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,331	6,878
受取補償金	1,066	—
補助金収入	44,897	32,910
その他	2,033	3,160
営業外収益合計	50,328	42,948
営業外費用		
支払利息	119,470	176,797
その他	14,060	15,772
営業外費用合計	133,530	192,570
経常利益	1,643,515	2,363,412
特別損失		
固定資産除却損	—	3,358
特別損失合計	—	3,358
税金等調整前中間純利益	1,643,515	2,360,054
法人税等	523,086	689,086
中間純利益	1,120,429	1,670,967
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,120,429	1,670,967

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	1,120,429	1,670,967
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	1,120,429	1,670,967
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,120,429	1,670,967
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,643,515	2,360,054
減価償却費	119,333	104,205
固定資産除却損	—	3,358
補助金収入	△44,897	△32,910
支払利息	119,470	176,797
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,305	5,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△64,573	△43,859
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,275,152	△4,735,048
仕入債務の増減額(△は減少)	505,888	535,591
前受金の増減額(△は減少)	249,207	△14,535
その他	△203,282	△202,649
小計	52,815	△1,841,201
利息の支払額	△138,211	△209,652
補助金の受取額	22,289	30,299
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△540,544	△705,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△603,650	△2,725,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,046	△140,126
定期預金の払戻による収入	40,028	340,086
有形固定資産の取得による支出	△76,464	△74,074
無形固定資産の取得による支出	△8,420	△8,388
差入保証金の差入による支出	△12,281	△40,677
その他	△3,029	△4,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,213	72,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	531,175	165,132
長期借入れによる収入	6,550,700	10,428,850
長期借入金の返済による支出	△5,871,642	△7,161,401
社債の償還による支出	△30,500	△10,500
株式の発行による収入	1,800	—
配当金の支払額	△159,469	△266,807
その他	△15,437	△12,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006,625	3,142,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,761	489,569
現金及び現金同等物の期首残高	5,121,455	5,835,237
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,424,217	6,324,807

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,619,601	229,941	22,849,542	22,034	22,871,576	—	22,871,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	—	838	—	838	△838	—
計	22,620,440	229,941	22,850,381	22,034	22,872,415	△838	22,871,576
セグメント利益	2,221,128	16,423	2,237,551	22,020	2,259,572	△532,854	1,726,718

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△532,854千円には、セグメント間取引消去144,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△676,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,132,610	220,482	27,353,093	18,326	27,371,419	—	27,371,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,405	—	6,405	—	6,405	△6,405	—
計	27,139,015	220,482	27,359,498	18,326	27,377,824	△6,405	27,371,419
セグメント利益	3,150,601	8,813	3,159,414	18,316	3,177,730	△664,696	2,513,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△664,696千円には、セグメント間取引消去162,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△826,696千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計		
注文住宅	5,566,142	—	5,566,142	—	5,566,142
分譲住宅	16,183,252	—	16,183,252	—	16,183,252
不動産仲介	455,665	—	455,665	—	455,665
エクステリア	274,189	—	274,189	—	274,189
リフォーム	140,351	—	140,351	—	140,351
中古再生・収益不動産	—	229,941	229,941	—	229,941
その他	—	—	—	22,034	22,034
外部顧客への売上高	22,619,601	229,941	22,849,542	22,034	22,871,576
顧客との契約から生じる収益	22,617,785	215,952	22,833,738	21,974	22,855,712
その他の収益	1,815	13,988	15,804	60	15,864

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」等を適用して認識しております。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計		
注文住宅	6,535,738	—	6,535,738	—	6,535,738
分譲住宅	19,458,875	—	19,458,875	—	19,458,875
不動産仲介	557,776	—	557,776	—	557,776
エクステリア	418,907	—	418,907	—	418,907
リフォーム	161,313	—	161,313	—	161,313
中古再生・収益不動産	—	220,482	220,482	—	220,482
その他	—	—	—	18,326	18,326
外部顧客への売上高	27,132,610	220,482	27,353,093	18,326	27,371,419
顧客との契約から生じる収益	27,130,402	209,687	27,340,090	18,266	27,358,356
その他の収益	2,208	10,794	13,003	60	13,063

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、火災保険の代理店手数料や顧客紹介手数料等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」等を適用して認識しております。